

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和7年11月20日

志摩市議会議長 様

会 派 名	新風		代表者氏名	小 河 光 昭	
年 月 日	令和7年 11月 14日 (金)				
時 間	13時 30分 ~ 17時 00分				
参加者氏名	小河 光昭				
用 務 先	住 所	三重県志摩市阿児町神明 1074-14			
	名 称	阿児アリーナ			
目的・内容	<p>目的：マリンテックサミット2025に参加する。このサミットは、「海の技術で次の100年を創る」をテーマに、阿児アリーナにおいて気候変動・海洋汚染・人手不足・漁獲量の減少など、海にまつわる課題を、さまざまな専門家と考える1日として開催されることから、今後の水産業の抱える課題克服のヒントを得られればとも思いから参加する。</p> <p>内容：1日目：基調講演、パネルディスカッション1～3</p>				



(現状や事業効果)

基調講演「海の技術で次の100年を創るために」

パネルディスカッション

- ① スマート養殖～養殖イノベーション先端技術と地域をつなぐ
- ② 海のAI・ロボティクス～人材課題を超える海の自動化～
- ③ 海の街づくり～海と地域の未来をつなぐ

東北の海の生態系の変化、日本海側にも多くのガンガゼの発生、海水温が5度ほど上している事例が紹介された。また地元志摩からも現役の海女さんが参加し志摩の海の現状の報告があり、藻場再生には何が必要かなど問いかけていた。うみログによる「海の見える化」陸上からスマホによる海上現場の監視、データ分析など時代の進化を感じた。また、新しい牡蠣養殖への取組みや水産業の担い手育成、学生を巻き込んだ多くの海に関心のある方のつなぎなどの取組みの報告がありました。

(本市に導入できること)

本市においても、うみログの導入で英虞湾、的矢湾の観測をおこなっている。新しい牡蠣養殖を推進するために、牡蠣の種苗生産について本市での取組みも進めているとのこと。また、海水温上昇でも繁殖可能な藻場の種苗生産の取組みもできないか検討の余地があると感じた。さらには、最新の技術と研究者協力のもと、志摩の海の生態系調査を継続的におこない、これからの漁業振興の道筋を見出すことができないかと考えた。

(本市に導入した場合の課題)

AI、新技術の導入は問題ないと思うが、費用対効果がどうなのか、すぐに結果を求めたがる漁業者の協力は得られるのか。また費用負担は誰がするのか課題になると思われる。

(今後の検討)

海(自然環境)を守る取組み、海と観光発展の取組み、漁業者のための取組み、特に漁業では養殖漁業、根付資源漁業、海洋漁業等目的を明確にして取組みを検討する必要がある。

成果・所感



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 8 年 1 月 22 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	新風		代表者氏名	小河 光 昭
年 月 日	令和 8 年 1 月 15 日 (木)			
時 間	午後 2 時 0 0 分 ~ 午後 5 時 0 0 分			
参加者氏名	小河光昭・下村卓也			
用 務 先	住 所	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 1 丁目 1 4-1		
	名 称	楽天グループ株式会社 本社 楽天クリムゾンハウス		
目的・内容	<p>目的：「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス 2026 参加 内容：「ふるさと住民登録制度」は、総務省が来期から創設を予定している新制度です。実際に居住していなくても、その自治体と継続的な関係を持つ人（関係人口）を「ふるさと住民」として登録できる仕組みです。登録者は、地域情報を受け取ったり、公共施設の利用が住民価格になったりと、地域への関与を深めることができます。これは、従来の住民票とは異なり、自治体が自由に制度設計できる柔軟なシステムで、地方創生の観点から、地域の担い手確保や経済活性化を目指すものです。 この新制度について学ぶため、「ふるさと住民登録制度」に関する議員カンファレンス 2026 に参加しました。</p>			

1. 研修講義

テーマ：「ふるさと住民登録制度」とは

講師：鳥海 彩（楽天グループ株式会社
地域創生事業 地域政策戦略課 ヴァイスマネージャー）



・ふるさと住民登録制度とは

ふるさと住民登録制度のシステム構築 令和7年度補正予算 32.1億円
令和9年1月～3月に実施予定（総務省）
10年で1千万人のふるさと住民登録が目標

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。

各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。

誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活用等を通じて地域との関りを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

地域経済の活性化 → ベーシック登録（仮称）

特産品の購入、ふるさと納税、観光リピーター、年数回の帰省

地域の担い手確保 → プレミアム登録（仮称）

ボランティア・副業、地元自治会への参画、二地域居住

地域経済の活性化のためにはプレミアム登録人口を増やすことが重要であり移住定住につながる可能性もある。

プレミアム登録の要件は各自治体に任されている。

概ね3回の地域貢献活動を目安とし、地域の担い手になっていただくメニューを各自治体が知恵を出して考える。

・ふるさと住民応援コンソーシアムについて

目的：「ふるさと住民登録制度」の社会実装や活用に向けた検討及び意見交換

主な活動：総会、参加者向け座談会・セミナーの実施、外部イベントへの出展、ニュースレターの発行

・「ふるさと住民登録制度」の自治体におけるメリット・活用術

基本的な制度設計（案）

この制度に参加する自治体にのみ登録することができる。

市区町村に登録した場合、都道府県にも同時に登録される仕組みが基本。

登録の種類

ベーシック登録：要件を設けず、自動的に登録可能

地域との関係性についてアンケートを実施

登録者に対し、各自治体が地域の情報を提供

プレミアム登録：年3回以上、自治体が指定する担い手活動を実施することを

成果・
所感

ベースに各自治体が要件を設定
このうち、二地域居住推進の観点から、一定要件（年間10日以上滞在をベースに自治体が設定）を満たす長期滞在者を登録証に明示可能
登録者に対し、円滑な活動を促進する観点から、各種サポート施策を提供

マイナンバーカードによる本人確認

ベーシック登録：任意

プレミアム登録：必須

登録可能な自治体数

ベーシック登録：制限なし

プレミアム登録：3団体まで

登録の更新（有効期間）

ベーシック登録：更新不要（ただし一定期間アクセスがない場合は解除）

プレミアム登録：年1回程度、要件充足を確認の上、更新（システムの判定による自動更新も可）

プレミアム登録は年3回以上の活動が必須ですが、タイマーを利用した活動も

OK

ふるさと住民交付金 1/2 補助を予定

人と人の往来が目的

・地方における「ふるさと住民登録制度」推進の意義と価値

短期的効果

人手不足の解消、賑わい創出、地域経済の活性化

中長期的効果

空き家問題の解決、ふるさと納税の強化、インフラ・教育への再投資

非常時の効果

災害時の相互支援体制、都市住民の受入拠点活用、地域の存在価値向上

・地方における先進事例

岐阜県飛騨市：ヒダスケ

長野県飯綱町：いいづなりリンゴ部

・都市部における「ふるさと住民登録制度」推進の意義と価値

短期的効果

都市民のウェルビーイング向上、都市民への機会提供、地域コミュニティの活性化

中長期的効果

空き家活用ノウハウの獲得、ふるさと納税の流入可能性、都市の魅力向上生産性向上

非常時の効果

防災レジリエンスの強化、自治体間の相互支援体制、事業継続性の確保

・「ふるさと住民登録制度」推進において必要なこと

複数のステークホルダーの連携必須

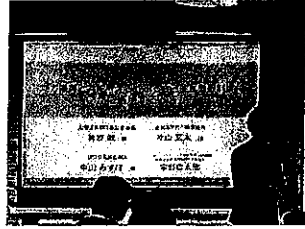
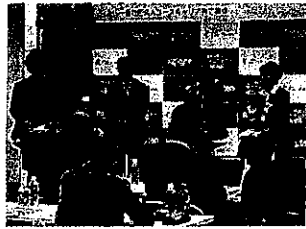
楽天では、令和9年初夏ふるさと住民登録制度ポータルサイト運営予定

2. パネルディスカッション①

テーマ：地方議員と共に考える「ふるさと住民登録制度」いかに活用するべきか？

パネラー：青野 敏（北海道鷹栖町議会副議長）

神山 玄太 (山梨県甲府議会議員)
中山 みずほ (東京都世田谷区議会議員)
コーディネーター：宇野 晋太郎 ((一社) スキャリア教育機構代表理事)
(岐阜県山県市地域活性化起業人)



Q1.ふるさと住民登録制度に対する制度に関する期待と課題／懸念

青野議員：移住・定住に期待。どのようにパートナーを作るかが課題。鷹栖町は山間部であることが懸念

神山議員：東京に近いことが期待。良いパートナーシップの構築が課題

中山議員：区役所は5部門あるが、+αを期待。ふるさと納税で124億円が流出していることが課題

Q2.ふるさと住民登録制度におけるふるさと住民ターゲット「プレミアム登録に資する担い手活動を行うためのサポートについてふるさと住民と良い継続関係を築くには？

中山議員：群馬県川場村と45年間連携。延べ72,910人が世田谷区から行っている。災害時は知っているところは助けたい

神山議員：来てもらったときに感動してもらえる場所を作れるか。受け入れ態勢を作る。

青野議員：自然環境が良い、子育てがしやすい、自然災害がない。

宇野コーディネーター：ふるさとは帰った時にホッとできる場所

Q3.本日のトークディスカッションを踏まえて、どんなことを各自治体にてアクションを起こしたいか？

青野議員：行政で受け入れる体制づくり。地域住民といかに関わってもらえるか。

神山議員：どういったアクションを起こせるか。

中山議員：川場村との関係を総務省は調べてほしい。世田谷区にはふるさと交流推進課がある。

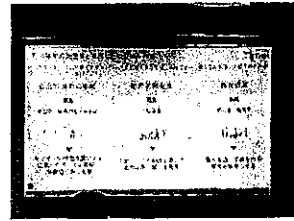
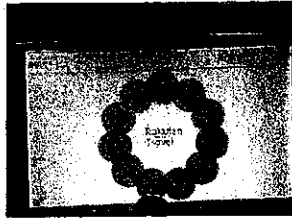
3. パネルディスカッション②

「ふるさと住民登録制度」活用を見据えた観光業における人手不足の課題解決法とは

パネラー：高野 芳行 (楽天グループ株式会社 専務執行役員)

石橋 孝宜 (株式会社タイミー 執行役員 社長室室長)

コーディネーター：鳥海 彩 (楽天グループ株式会社 地域創生事業 地域政策戦略課 ヴァイスマネージャー)



Q1. 地域経済の活性化は？

高野氏：関係人口の活性化をしたい。それが地域経済の活性化につながる。
DX化により少人数でも対応ができる。

石橋氏：眠っている労働時間を活用する。ふるさとと経済関係人口を作る。

Q2. DX でどのような貢献ができるか？

高野氏：楽天トラベルでは、楽天モバイルを使ってDX化している。

Q3. 人材不足をいかに解消するか？

高野氏：教育コストがネック。初期費用が高い。しかし使いだすと利便性が高い。

石橋氏：セミナー手数料の補助で若者が集まる。スピード感がある。幅広い人材確保ができる。所得が増える。

4. グループディスカッション

志摩市議会議員3人と神奈川県大和市議会議員1人の4人でディスカッションを行った。全員がふるさと住民登録制度について深く知っている訳ではなかった。今後の新たな動きとしてそれぞれが興味を持っており、今後の地域活性化につながる新たな取り組みの参考とするため、今回の議員カンファレンスに参加していた。

5. 記念撮影

講師、パネラー、コーディネーター、参加者全員で集合写真の撮影が行われた。



講義等終了後、情報交換会が催されたが、翌日の仕事があるため1日目だけの参加となった。

「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス 2026 に参加して

ふるさと納税は、自分の故郷や応援したい自治体を選んで寄付ができる制度である。この制度は、都市部への人口集中による地域間の税収格差を是正し、地方創生を目的として 2008 年に始まった。しかし、この制度のほとんどは地域の特産品を贈ることになっている現状から、地域の担い手にまでつなげる制度設計として構築しようとしている。

志摩市においても人口減少から今後様々な取り組みにも支障が出てくることが予想される。

この制度にどのタイミングで参加するのか。アプリ利用料を国が求める予定とのことであるが、当初の参加であれば恩恵が受けられる可能性もあるようである。志摩市としてもその参加を検討するに値すると思われる。



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 8 年 3 月 16 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	新風	代表者氏名	小 河 光 昭
年 月 日	令和 8 年 2 月 9 日 (月)		
時 間	午前9時00分 ~ 午前10時45分		
参加者氏名	小河光昭・下村卓也		
用 務 先	住 所	〒699-4692 島根県邑智郡美郷町粕渕 168 番地	
	名 称	美郷町役場 美郷バレー課 TEL 0855-75-1636 FAX 0855-75-1218	
目的・内容	<p>目的：美郷バレー構想の取り組みを学ぶ。</p> <p>内容：「何もない町にある無限の資源と可能性」をコンセプトに美郷バレー構想を作成し地域おこしに努めている。山間部にあることから、獣害対策に力を入れ、官学連携等も行い「この何もない辺境の地に唯一あったものが『知恵』『ノウハウ』という無限の可能性をもった資源でした。」と言える発見を基に知恵を出す大切さを重視していると思われる。</p> <p>志摩市はあるもの探しを主張した地域おこしをしていることから、共通する部分はあると思われることから、その取り組みのレクチャーを受ける。</p>		

(現状や事業効果)

○美郷町の概要

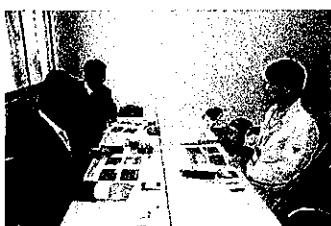
島根県のほぼ中央に位置し、その南北を中国地方最大の「江の川（ごうのかわ）」が貫流。緑豊かな山々に囲まれ、美しい自然風景が四季折々の姿を見せる。自然だけでなく、石見銀山街道や神楽、美肌温泉、山くじら、最先端の ICT 教育など、美郷町は「自然豊かで健康的」「歴史と伝統を大切にする」まちである一方で、「知恵があり、時代の最先端を走っている」まちである。

しかし、島根ブームによる観光地が賑わう島根県にあって、2005 年（平成 17 年）の国勢調査では、県下の市町村で一番の高齢化率 41.4%、人口減少率 10.8%を誇る超高齢化の町でもある。

○知恵の使いどころ

悲観的要素をあげればきりが無い。しかし、この町には、他の観光地にはない、中山間地域ならではの魅力が、全国共通の悩みとして騒がれている鳥獣害問題の中に眠っていた。

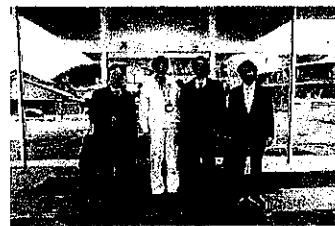
獣害猪を町の特産物（山くじら）に変身させて、町の元気に結び付ける。そこには熱い想いを抱いた職員の存在があった。



安田課長から受講



女性手作りの革製品



美郷町役場前にて

成果・所感

(本市に導入できること)

美郷町の獣害対策の取り組みは 1999 年（平成 11 年）から行われていた。

2019 年に美郷バレー構想を策定するまでの取り組みについて講義を受け、町民の協力のもと産官学民が協働して地域を支えている状況があったことを学んだ。

志摩市の状況は、獣害鳥獣としての猪の駆除が主たる目的となっており、資源として生かすための取り組みが遅れている。猪の解体処理施設はできつつあるが、出口戦略がまだまだ弱い。この部分をしっかりと整備できれば、獣害鳥獣駆除と資源利用の両立が図れる可能性はある。

(本市に導入した場合の課題)

志摩市は獣害鳥獣駆除を猟友会に依存している。駆除した尻尾を市役所に持参していただくと補助金を交付する仕組みを取っているが、これを資源として有効活用する仕組みを推奨し、そこに財源投入することが地域活性化にもつながる獣害対策になり得ると思われる。

誰が指揮し、誰がそれを実践するかが極めて大きな課題であると思われる。

(今後の検討)

創業従事者の高齢化や鳥獣害被害の拡大が、耕作放棄を決断する大きな要因となっている。農作物を守るための取り組みも農業従事者や行政も一生懸命取り組んでいるが、なかなかその被害を減らすことはできていない。現場で住民のやる気とそれを喚起する行政の人対策が求められる。

最も効果的な鳥獣害対策は何ができるか、そして鳥獣害であるとしても、駆除だけでなく大切な命を有効活用する取り組みの検討を試行から始める実践が重要であると思われる。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



令和 8 年 3 月 16 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	新風	代表者氏名	小 河 光 昭
年 月 日	令和 8 年 2 月 10 日 (火)		
時 間	午前 9 時 0 0 分 ~ 午前 1 0 時 4 5 分		
参加者氏名	小河光昭・下村卓也		
用 務 先	住 所	〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町枕瀬 218 番地 18	
	名 称	津和野町役場 つわの暮らし推進課 TEL : 0856-74-0092 議会事務局 TEL : 0856-74-0089	
目的・内容	<p>目的： 就業支援等を行っている、移住・定住の取り組みを学ぶ。</p> <p>内容： 移住・定住についての支援や相談体制がしっかりしており、移住体験や就職支援まで行っている。農業を志したい移住者に対する支援も行っており、様々な補助メニューもあり、県と協力しての都市圏での PR 活動も積極的に行っていると感じられることから、その取り組みについてレクチャーを受ける。</p>		

(現状や事業効果)

津和野町は平成 17 年 9 月 25 日に旧津和野町と旧日原町が合併して誕生した町である。旧津和野地区は山陰の小京都として有名であるが、人口減少に苦慮しており、その対策として就農支援や林業就業、住宅支援など数多くの支援体制を構築している。

特に移住・定住への取り組みは顕著であり、民間事業者が市内の空き家をリフォームし月々3万円の賃貸住宅として貸し出す支援や、町が建設した住宅を移住するために入居した場合、25年間住み続ければその住宅を譲渡する制度まで創設していた。また、移住していただくための就農支援など就業相談等にも力を入れており、移住しても生活に困らない対策を講じていた。しかし、住宅譲渡の制度は、地域住民から不満の声もあるなど就業支援対策にはどこの自治体とも同様に苦慮していた。



視察対応状況



最後まで同席の草田議長



津和野町役場前にて

(本市に導入できること)

志摩市は、空き家バンク制度や農地バンク制度を創設しているが、その活用が上手く行っているようには感じない。活用しやすくするための施策が乏しいと感じられる。

津和野町が行っていた民間賃貸住宅建設(回収)支援事業は、志摩市でも可能であると考えられ、今後の公営住宅との連携を図った事業展開により、人口減少が続く志摩市において、公営住宅の廃止縮小につなげる効果も期待できると思われる。また、就業相談を民間企業と連携して行い、移住希望者に就業案内ができる体制づくりや、高齢化により耕作放棄が進む農地の利活用を農業体験から研修、就農へと発展させていく取り組みは、一つの試行施策として実施してみる価値はあるのではないかとと思われる。

(本市に導入した場合の課題)

志摩市における公営住宅は老朽化が著しいのに加え飽和状態にあると感じている。そのため、津和野町が行っていた民間賃貸住宅建設(回収)支援事業は人口減少が著しい志摩市において、効果的な移住者に対する住宅対策になり得る可能性はあると思われるが、それに取り組む事業者が現れるかどうかは極めて微妙であると感じる。また、就業相談においても市職員が行う気概があるか、また、民間が行政に依頼するかは疑問である。就農支援においても体験の受け入れや研修の受け入れをしてくれる事業者が現れるかは疑問であり、その調整ができるかどうか大きな課題と思われる。

(今後の検討)

志摩市における移住定住対策は、形式上の取り組みであると感じてならない。人口減対策の取り組みを志摩市の状況に即した施策構築を真剣に考えることが必要不可欠であると考えられる。

成果・所感